

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月7日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託 世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）
受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資信託 継続募集額 上限1兆円
受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で有価証券報告書を提出致しましたので、平成24年8月7日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部 は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。また、<追加>の記載事項は原届出書に追加されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(略)

当ファンドは、社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

(略)

商品分類の定義

(略)

独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	<u>社団法人投資信託協会</u> が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	<u>社団法人投資信託協会</u> が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	(略)

(略)

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

(略)

投資形態	ファミリーファンド	(略)
	ファンド・オブ・ファンズ	<u>社団法人投資信託協会</u> が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

(略)

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

<訂正後>

(略)

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

(略)

商品分類の定義

(略)

独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	<u>一般社団法人投資信託協会</u> が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	<u>一般社団法人投資信託協会</u> が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	(略)

(略)

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

(略)

投資形態	ファミリーファンド	(略)
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

(略)

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

<更新後>

ファンドの目的

先進国のソブリン債券および日本株を実質的な主要投資対象とし、分散投資により、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1 2つの資産に分散投資

- 先進国のソブリン債券と日本株に投資することで、分散投資を図り、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
- 先進国のソブリン債券と日本株への投資比率は、安定的な分配原資を確保するための利子収入に配慮しつつ、各資産に対する中期的な市況見通し等に基づいて決定します。
- 組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

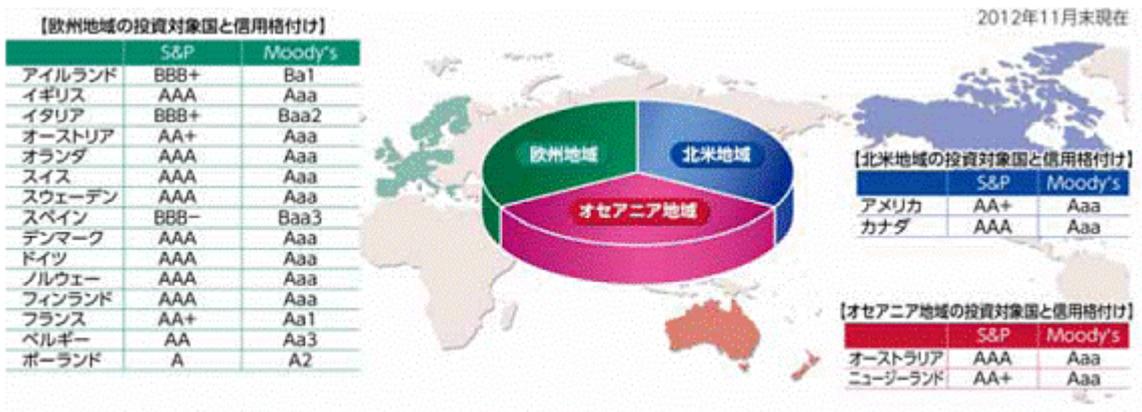
ソブリン債券とは、各国政府や政府機関等が発行または保証する債券の総称です。また、世界銀行などの国際機関が発行する債券もソブリン債券と呼ばれます。なお、ファンドにおいて、国際機関が発行するソブリン債券は、当該債券の通貨建てにより地域を分類します。

先進国ソブリン債券運用について

- 主に北米(米国・カナダ)、欧州、オセアニア(オーストラリア・ニュージーランド)の3地域のソブリン債券に分散投資します。各地域への投資比率は概ね**3分の1程度**とします。
- 投資する国債以外の債券は、原則として**A-格相当以上**の信用格付けを有するものとします。

! 格付けはスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)とムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)のうち、最も低い格付けがA-格相当以上とします。ただし、国債についてはA-格相当未満であっても投資することがあります。

<地域別資産配分イメージと投資対象国>



- 1 上記格付けは2012年11月末現在の国債の自国通貨建長期信用格付けです。今後、各国の政治経済環境により格付けは変更されることがあります。また、上記評価は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

（出所）ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

＜信用格付けとファンドの投資対象＞

	S&P	Moody's	
高い	AAA	Aaa	ファンドの投資対象
	AA	Aa	
	A	A	投資適格格付け
	BBB	Baa	投資適格格付け
	BB	Ba	
	B	B	
	CCC	Caa	
	CC	Ca	
低い	C	C	
	D	—	

信用力 ↑ ↓

S&PのAAからCCCまでの格付けには「+、-」、Moody'sのAaからCaaまでの格付けには「1、2、3」という付加記号を省略して表示しています。

信用格付けとは、債券の中長期的な元本・利子の支払いの確実性の度合いについてランク付けしたものです。これは、アルファベットを使った簡単な記号で表現されており、世界各国、産業別の債券について比較しやすいため、広く利用されています。

日本株運用について

- わが国の株式（金融商品取引所上場株式等）を主要投資対象とします。
- 株価が割安と判断され、かつ利益の成長と改善が期待できる企業の株式を厳選して投資します。
- ◆ 資産・利益などと比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄を中心に厳選し投資します。

・ グループ企業も含めた総合的な収益力

＜銘柄選定の着眼点＞

- ・ 時価で評価した保有資産の価値
- ・ キャッシュ・リッチ企業（国際優良企業など）

- 1 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

- 東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。
- 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

2 毎月の安定分配

- 原則として毎月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、毎月の安定分配をめざします。
- 日本を除く先進国のソブリン債券からの利子収入に加え、ソブリン債券と日本株の値上がり益（為替差益を含む。）を主な分配原資とします。
- 分配原資（経費控除後）から、毎月安定的に分配金をお支払いすることをめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

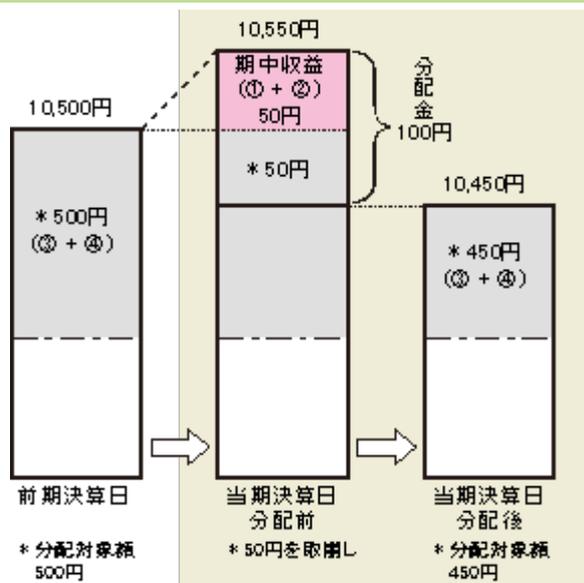
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益ならびに分配準備積立金および収益調整金です。

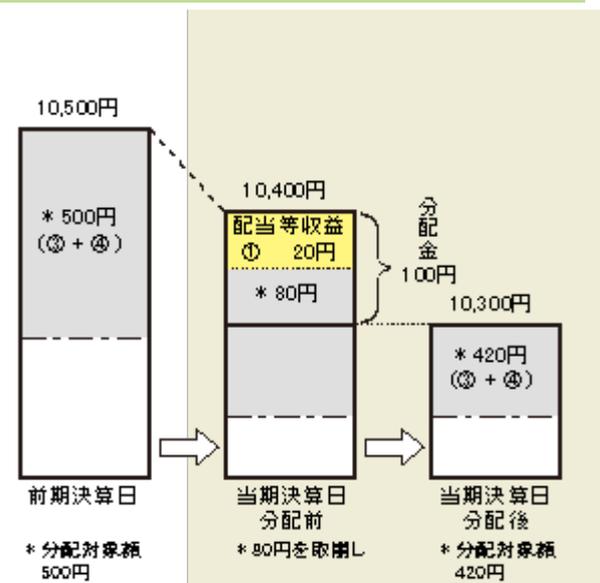
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）



上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

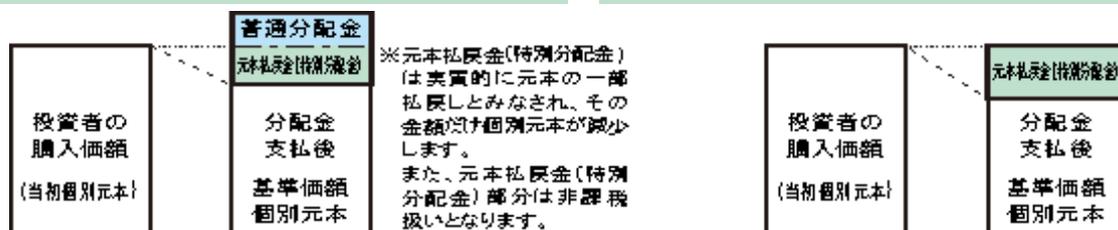
分配準備積立金：当期の経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



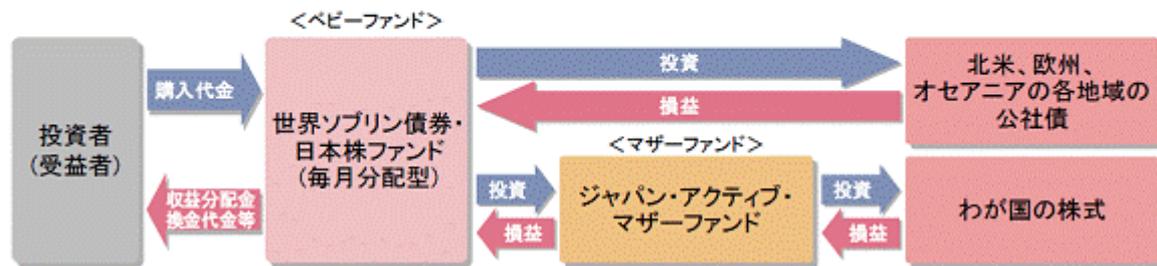
普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

ファンドの仕組み

日本株運用については、主にジャパン・アクティブ・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
株式の一銘柄制限	同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

<信用格付会社等の提供する格付け等の情報について>

本書において格付け等の情報を提供する信用格付会社等の第三者は、格付け等の情報についての正確性、完全性、適時性または入手可能性を保証するものではなく、理由の如何を問わず、過失その他による誤り若しくは脱漏またはかかる内容を利用して得られた結果についての責任を負いません。第三者たる内容提供者は、市場性または特定の目的や利用への適合性についての保証を含め（これに限られません。）、明示黙示を問わずいかなる保証も行わず、本書において提供されている情報の内容の利用に関して、直接、間接、付随的、懲戒的、補償的、懲罰的、特別的若しくは結果的に生じた損害、費用、経費、弁護士費用または損失（逸失利益若しくは収益および機会費用を含みます。）について、いかなる責任または債務も負わないことをここに明示します。信用格付は意見の表明であり、事実の表明でも、またいかなる金融商品の購入、保有または売却を勧奨するものでもありません。信用格付は金融商品の適格性や金融商品が投資目的に合致していることを示すものではなく、投資助言として依拠すべきものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

<訂正前>

- ・資本金
2,000百万円(平成24年5月末現在)
(略)
- ・大株主の状況(平成24年5月末現在)
(略)

<訂正後>

- ・資本金
2,000百万円(平成24年11月末現在)
(略)
- ・大株主の状況(平成24年11月末現在)
(略)

2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

<訂正前>

(略)

ファンドの運用体制等は平成24年8月8日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

(略)

ファンドの運用体制等は平成25年2月8日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

個人の受益者に対する課税

(略)

1. 収益分配金の課税

(略)

原則として、10% (所得税7%および地方税3%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。)・申告分離課税を選択することもできます。申告分離課税を選択した場合、10% (所得税7%および地方税3%)の税率一となります。

2. 解約時および償還時の課税

(略)

10% (所得税7%および地方税3%)の税率による申告分離課税が適用されます。特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、10% (所得税7%および地方税3%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

(略)

平成24年12月31日までの税率です。平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。なお、復興特別所得税が付加されることにより、平成25年1月1日以降は10.147% (所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%)、軽減税率の適用終了後の平成26年1月1日以降は20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として7% (所得税7%)の税率で源泉徴収されます。

(略)

平成24年12月31日までの税率です。平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。なお、復興特別所得税が付加されることにより、平成25年1月1日以降は7.147% (所得税7%、復興特別所得税0.147%)、軽減税率の適用終了後の平成26年1月1日以降は15.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率となる予定です。

(略)

上記は平成24年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更にな

ることがあります。

(略)

<訂正後>

(略)

個人の受益者に対する課税

(略)

1. 収益分配金の課税

(略)

原則として、10.147% (所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません)・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

(略)

10.147% (所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、10.147% (所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

(略)

平成26年1月1日以降の税率は、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)となる予定です。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として7.147% (所得税7%、復興特別所得税0.147%)

の税率で源泉徴収されます。

(略)

平成26年1月1日以降の税率は、15.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%)となる予定です。

(略)

上記は平成25年1月1日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

平成24年11月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	2,575,775,017	17.97
	イタリア	904,525,325	6.31
	フランス	623,632,355	4.35
	ベルギー	618,220,148	4.31
	イギリス	566,455,454	3.95
	ニュージーランド	436,640,121	3.05
	ドイツ	399,455,523	2.79
	カナダ	336,653,736	2.35
	オーストラリア	196,308,941	1.37
	ポーランド	92,686,194	0.65
	スウェーデン	53,263,277	0.37
	ノルウェー	44,393,000	0.31
特殊債券	オーストラリア	2,387,636,821	16.65
	アメリカ	329,793,263	2.30
	ニュージーランド	170,997,985	1.19
親投資信託受益証券	日本	4,365,857,799	30.45
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		235,101,409	1.63
純資産総額		14,337,396,368	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成24年11月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	数量	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	ジャパン・アクティブ・マ ザーファンド	親投資信託 受益証券		3,842,508,185	1.0566 1.1362	4,059,994,149 4,365,857,799		30.45
オースト ラリア	6 INTER-AMERICAN 210226	特殊債券		6,500,000.00	9,875.15 9,856.3335	641,885,087 640,661,677	6.000000 2021/02/26	4.47
アメリカ	4.125 T-NOTE 150515	国債証券		5,500,000.00	8,995.66 8,981.2334	494,761,771 493,967,838	4.125000 2015/05/15	3.45
アメリカ	4.5 T-NOTE 170515	国債証券		4,600,000.00	9,647.81 9,642.0428	443,799,576 443,533,968	4.500000 2017/05/15	3.09
オースト ラリア	6 QUEENSLAND 210614	特殊債券		3,250,000.00	10,007.05 9,943.4598	325,229,213 323,162,446	6.000000 2021/06/14	2.25
アメリカ	4.75 T-NOTE 140515	国債証券		3,500,000.00	8,771.76 8,749.9501	307,011,714 306,248,255	4.750000 2014/05/15	2.14
オースト ラリア	6.25 EUROFIMA 181228	特殊債券		3,000,000.00	9,421.97 9,431.6673	282,659,340 282,950,019	6.250000 2018/12/28	1.97
オースト ラリア	7 WEST AUST TREAS 150415	特殊債券		3,000,000.00	9,339.84 9,311.8149	280,195,386 279,354,449	7.000000 2015/04/15	1.95
ドイツ	6.25 BUND 240104	国債証券		1,730,000.00	15,850.91 15,846.1160	274,220,755 274,137,806	6.250000 2024/01/04	1.91
イタリア	4.5 ITALY GOVT 150715	国債証券		2,400,000.00	11,134.47 11,222.3787	267,227,400 269,337,090	4.500000 2015/07/15	1.88
オースト ラリア	6 EUROPEAN INVEST 130814	特殊債券		3,000,000.00	8,726.35 8,715.2947	261,790,643 261,458,843	6.000000 2013/08/14	1.82
アメリカ	6.875 T-BOND 250815	国債証券		2,000,000.00	12,806.22 12,847.2890	256,124,581 256,945,781	6.875000 2025/08/15	1.79
オースト ラリア	6.25 QUEENSLAND 190614	特殊債券		2,500,000.00	9,931.10 9,878.6933	248,277,656 246,967,334	6.250000 2019/06/14	1.72
フランス	8.5 O.A.T 230425	国債証券		1,400,000.00	16,902.02 17,051.7292	236,628,371 238,724,209	8.500000 2023/04/25	1.67
イタリア	5.25 ITALY GOVT 170801	国債証券		2,000,000.00	11,394.98 11,544.1597	227,899,795 230,883,195	5.250000 2017/08/01	1.61
ベルギー	8 BEL GOVT 150328	国債証券		1,600,000.00	12,598.47 12,572.9000	201,575,552 201,166,400	8.000000 2015/03/28	1.40
イタリア	5 ITALY GOVT 340801	国債証券		1,900,000.00	10,091.88 10,460.0135	191,745,781 198,740,256	5.000000 2034/08/01	1.39

ニュージーランド	5.5 NZ GOVT 230415	国債証券	2,500,000.00	7,901.62 7,914.1348	197,540,720 197,853,370	5.500000 2023/04/15	1.38
オーストラリア	5.625 COUNCIL OF 151214	特殊債券	2,000,000.00	9,026.73 9,005.7160	180,534,789 180,114,321	5.625000 2015/12/14	1.26
アメリカ	6 T-BOND 260215	国債証券	1,470,000.00	12,029.93 12,079.3387	176,840,094 177,566,279	6.000000 2026/02/15	1.24
アメリカ	4.75 EUROPEAN INV 141015	特殊債券	2,000,000.00	8,865.67 8,864.1970	177,313,504 177,283,940	4.750000 2014/10/15	1.24
オーストラリア	7.5 INTL FINANCE 130228	特殊債券	2,000,000.00	8,672.03 8,648.3865	173,440,799 172,967,730	7.500000 2013/02/28	1.21
フランス	8.5 O.A.T 191025	国債証券	1,100,000.00	15,618.63 15,703.3390	171,804,949 172,736,729	8.500000 2019/10/25	1.20
アメリカ	6.5 T-BOND 261115	国債証券	1,300,000.00	12,639.42 12,688.8231	164,312,496 164,954,700	6.500000 2026/11/15	1.15
アメリカ	5.125 T-NOTE 160515	国債証券	1,700,000.00	9,552.86 9,539.0720	162,398,715 162,164,224	5.125000 2016/05/15	1.13
オーストラリア	4.75 AUST GOVT 270421	国債証券	1,570,000.00	9,785.65 9,732.7116	153,634,795 152,803,573	4.750000 2027/04/21	1.07
アメリカ	5.125 EUROPEAN IN 160913	特殊債券	1,600,000.00	9,526.74 9,531.8326	152,427,859 152,509,322	5.125000 2016/09/13	1.06
イタリア	5.75 ITALY GOVT 330201	国債証券	1,300,000.00	10,967.72 11,362.4920	142,580,415 147,712,396	5.750000 2033/02/01	1.03
ニュージーランド	6 NZ GOVT 210515	国債証券	1,800,000.00	8,064.68 8,074.3468	145,164,240 145,338,242	6.000000 2021/05/15	1.01
ベルギー	3.5 BEL GOVT 170628	国債証券	1,200,000.00	11,825.98 11,899.5040	141,911,814 142,794,048	3.500000 2017/06/28	1.00

(注1) 親投資信託受益証券の数量は口数、公社債の数量は券面総額です。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年11月30日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	47.76
特殊債券	20.15
親投資信託受益証券	30.45
合計	98.36

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成24年11月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成17年 9月 8日)	2,798,374,883 (分配付) 2,791,619,603 (分配落)	10,356 (分配付) 10,331 (分配落)
第2計算期間末日 (平成17年10月11日)	3,644,658,611 (分配付) 3,636,188,682 (分配落)	10,758 (分配付) 10,733 (分配落)
第3計算期間末日 (平成17年11月 8日)	4,261,646,510 (分配付) 4,251,903,732 (分配落)	10,935 (分配付) 10,910 (分配落)
第4計算期間末日 (平成17年12月 8日)	5,617,969,321 (分配付) 5,581,139,632 (分配落)	11,440 (分配付) 11,365 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年 1月10日)	8,272,900,253 (分配付) 8,218,093,649 (分配落)	11,321 (分配付) 11,246 (分配落)
第6計算期間末日 (平成18年 2月 8日)	10,690,396,803 (分配付) 10,619,448,910 (分配落)	11,301 (分配付) 11,226 (分配落)
第7計算期間末日 (平成18年 3月 8日)	12,899,913,714 (分配付) 12,811,502,752 (分配落)	10,943 (分配付) 10,868 (分配落)
第8計算期間末日 (平成18年 4月10日)	15,577,024,343 (分配付) 15,472,844,300 (分配落)	11,214 (分配付) 11,139 (分配落)

第9計算期間末日 (平成18年 5月 8日)	16,756,016,911 (分配付) 16,639,981,700 (分配落)	10,830 (分配付) 10,755 (分配落)
第10計算期間末日 (平成18年 6月 8日)	17,325,458,290 (分配付) 17,215,810,397 (分配落)	10,271 (分配付) 10,206 (分配落)
第11計算期間末日 (平成18年 7月10日)	18,766,581,895 (分配付) 18,649,051,094 (分配落)	10,379 (分配付) 10,314 (分配落)
第12計算期間末日 (平成18年 8月 8日)	20,278,379,955 (分配付) 20,151,631,435 (分配落)	10,399 (分配付) 10,334 (分配落)
第13計算期間末日 (平成18年 9月 8日)	22,658,733,818 (分配付) 22,520,273,015 (分配落)	10,637 (分配付) 10,572 (分配落)
第14計算期間末日 (平成18年10月10日)	25,106,821,292 (分配付) 24,955,432,395 (分配落)	10,780 (分配付) 10,715 (分配落)
第15計算期間末日 (平成18年11月 8日)	27,185,281,279 (分配付) 27,020,145,270 (分配落)	10,701 (分配付) 10,636 (分配落)
第16計算期間末日 (平成18年12月 8日)	29,339,378,029 (分配付) 29,121,030,147 (分配落)	10,750 (分配付) 10,670 (分配落)
第17計算期間末日 (平成19年 1月 9日)	32,755,813,999 (分配付) 32,515,693,172 (分配落)	10,913 (分配付) 10,833 (分配落)
第18計算期間末日 (平成19年 2月 8日)	36,300,555,605 (分配付) 36,036,824,270 (分配落)	11,011 (分配付) 10,931 (分配落)
第19計算期間末日 (平成19年 3月 8日)	38,763,402,775 (分配付) 38,472,453,709 (分配落)	10,658 (分配付) 10,578 (分配落)
第20計算期間末日 (平成19年 4月 9日)	46,242,476,483 (分配付) 45,904,232,242 (分配落)	10,937 (分配付) 10,857 (分配落)
第21計算期間末日 (平成19年 5月 8日)	51,328,246,768 (分配付) 50,953,663,596 (分配落)	10,962 (分配付) 10,882 (分配落)
第22計算期間末日 (平成19年 6月 8日)	57,025,046,867 (分配付) 56,605,811,977 (分配落)	10,882 (分配付) 10,802 (分配落)
第23計算期間末日 (平成19年 7月 9日)	61,742,538,364 (分配付) 61,294,779,702 (分配落)	11,031 (分配付) 10,951 (分配落)
第24計算期間末日 (平成19年 8月 8日)	62,528,564,621 (分配付) 62,053,197,200 (分配落)	10,523 (分配付) 10,443 (分配落)
第25計算期間末日 (平成19年 9月10日)	60,928,950,082 (分配付) 60,772,054,190 (分配落)	9,708 (分配付) 9,683 (分配落)
第26計算期間末日 (平成19年10月 9日)	66,506,643,686 (分配付) 65,999,638,795 (分配落)	10,494 (分配付) 10,414 (分配落)
第27計算期間末日 (平成19年11月 8日)	64,318,685,454 (分配付) 63,807,117,287 (分配落)	10,058 (分配付) 9,978 (分配落)
第28計算期間末日 (平成19年12月10日)	63,727,654,097 (分配付) 63,566,653,848 (分配落)	9,896 (分配付) 9,871 (分配落)
第29計算期間末日 (平成20年 1月 8日)	61,191,377,845 (分配付) 61,030,314,814 (分配落)	9,498 (分配付) 9,473 (分配落)
第30計算期間末日 (平成20年 2月 8日)	58,179,849,541 (分配付) 58,021,298,085 (分配落)	9,174 (分配付) 9,149 (分配落)
第31計算期間末日 (平成20年 3月10日)	56,487,152,460 (分配付) 56,329,125,740 (分配落)	8,936 (分配付) 8,911 (分配落)
第32計算期間末日 (平成20年 4月 8日)	57,308,098,029 (分配付) 57,150,890,856 (分配落)	9,113 (分配付) 9,088 (分配落)
第33計算期間末日 (平成20年 5月 8日)	58,452,776,865 (分配付) 58,296,662,103 (分配落)	9,361 (分配付) 9,336 (分配落)
第34計算期間末日 (平成20年 6月 9日)	58,486,771,132 (分配付) 58,332,019,463 (分配落)	9,448 (分配付) 9,423 (分配落)
第35計算期間末日 (平成20年 7月 8日)	57,079,308,746 (分配付) 56,925,724,663 (分配落)	9,291 (分配付) 9,266 (分配落)
第36計算期間末日 (平成20年 8月 8日)	56,076,945,509 (分配付) 55,925,357,869 (分配落)	9,248 (分配付) 9,223 (分配落)
第37計算期間末日 (平成20年 9月 8日)	52,633,951,553 (分配付) 52,485,066,162 (分配落)	8,838 (分配付) 8,813 (分配落)
第38計算期間末日 (平成20年10月 8日)	43,511,629,202 (分配付) 43,365,739,073 (分配落)	7,456 (分配付) 7,431 (分配落)

第39計算期間末日 (平成20年11月10日)	41,239,107,225 (分配付) 41,095,049,318 (分配落)	7,157 (分配付) 7,132 (分配落)
第40計算期間末日 (平成20年12月 8日)	37,801,741,398 (分配付) 37,658,081,739 (分配落)	6,578 (分配付) 6,553 (分配落)
第41計算期間末日 (平成21年 1月 8日)	39,266,146,692 (分配付) 39,123,277,911 (分配落)	6,871 (分配付) 6,846 (分配落)
第42計算期間末日 (平成21年 2月 9日)	36,668,109,990 (分配付) 36,526,125,722 (分配落)	6,456 (分配付) 6,431 (分配落)
第43計算期間末日 (平成21年 3月 9日)	36,646,974,549 (分配付) 36,505,712,329 (分配落)	6,486 (分配付) 6,461 (分配落)
第44計算期間末日 (平成21年 4月 8日)	39,758,836,002 (分配付) 39,618,794,158 (分配落)	7,098 (分配付) 7,073 (分配落)
第45計算期間末日 (平成21年 5月 8日)	40,670,042,598 (分配付) 40,530,832,733 (分配落)	7,304 (分配付) 7,279 (分配落)
第46計算期間末日 (平成21年 6月 8日)	40,935,164,195 (分配付) 40,797,521,546 (分配落)	7,435 (分配付) 7,410 (分配落)
第47計算期間末日 (平成21年 7月 8日)	38,860,816,270 (分配付) 38,724,641,426 (分配落)	7,134 (分配付) 7,109 (分配落)
第48計算期間末日 (平成21年 8月10日)	40,829,649,639 (分配付) 40,695,290,250 (分配落)	7,597 (分配付) 7,572 (分配落)
第49計算期間末日 (平成21年 9月 8日)	39,163,913,932 (分配付) 39,031,651,324 (分配落)	7,403 (分配付) 7,378 (分配落)
第50計算期間末日 (平成21年10月 8日)	37,513,492,968 (分配付) 37,383,430,361 (分配落)	7,211 (分配付) 7,186 (分配落)
第51計算期間末日 (平成21年11月 9日)	36,987,937,769 (分配付) 36,859,951,091 (分配落)	7,225 (分配付) 7,200 (分配落)
第52計算期間末日 (平成21年12月 8日)	36,330,042,133 (分配付) 36,204,744,041 (分配落)	7,249 (分配付) 7,224 (分配落)
第53計算期間末日 (平成22年 1月 8日)	36,759,478,425 (分配付) 36,636,986,378 (分配落)	7,502 (分配付) 7,477 (分配落)
第54計算期間末日 (平成22年 2月 8日)	33,568,103,814 (分配付) 33,448,523,713 (分配落)	7,018 (分配付) 6,993 (分配落)
第55計算期間末日 (平成22年 3月 8日)	33,998,386,218 (分配付) 33,881,031,241 (分配落)	7,243 (分配付) 7,218 (分配落)
第56計算期間末日 (平成22年 4月 8日)	34,252,989,640 (分配付) 34,139,255,473 (分配落)	7,529 (分配付) 7,504 (分配落)
第57計算期間末日 (平成22年 5月10日)	32,381,464,841 (分配付) 32,270,260,262 (分配落)	7,280 (分配付) 7,255 (分配落)
第58計算期間末日 (平成22年 6月 8日)	29,776,114,379 (分配付) 29,666,731,501 (分配落)	6,805 (分配付) 6,780 (分配落)
第59計算期間末日 (平成22年 7月 8日)	29,466,328,945 (分配付) 29,358,580,814 (分配落)	6,837 (分配付) 6,812 (分配落)
第60計算期間末日 (平成22年 8月 9日)	28,971,704,686 (分配付) 28,866,405,934 (分配落)	6,878 (分配付) 6,853 (分配落)
第61計算期間末日 (平成22年 9月 8日)	27,616,935,869 (分配付) 27,513,117,660 (分配落)	6,650 (分配付) 6,625 (分配落)
第62計算期間末日 (平成22年10月 8日)	27,967,539,471 (分配付) 27,865,750,036 (分配落)	6,869 (分配付) 6,844 (分配落)
第63計算期間末日 (平成22年11月 8日)	27,204,733,474 (分配付) 27,105,282,709 (分配落)	6,839 (分配付) 6,814 (分配落)
第64計算期間末日 (平成22年12月 8日)	26,433,973,371 (分配付) 26,337,484,886 (分配落)	6,849 (分配付) 6,824 (分配落)
第65計算期間末日 (平成23年 1月11日)	25,916,981,106 (分配付) 25,822,662,642 (分配落)	6,870 (分配付) 6,845 (分配落)
第66計算期間末日 (平成23年 2月 8日)	25,568,007,302 (分配付) 25,475,726,131 (分配落)	6,927 (分配付) 6,902 (分配落)
第67計算期間末日 (平成23年 3月 8日)	24,924,674,799 (分配付) 24,834,704,320 (分配落)	6,926 (分配付) 6,901 (分配落)
第68計算期間末日 (平成23年 4月 8日)	24,595,892,570 (分配付) 24,507,834,358 (分配落)	6,983 (分配付) 6,958 (分配落)

第69計算期間末日 (平成23年 5月 9日)	23,460,373,325 (分配付) 23,374,080,237 (分配落)	6,797 (分配付) 6,772 (分配落)
第70計算期間末日 (平成23年 6月 8日)	22,404,045,918 (分配付) 22,320,870,576 (分配落)	6,734 (分配付) 6,709 (分配落)
第71計算期間末日 (平成23年 7月 8日)	22,103,936,079 (分配付) 22,023,521,367 (分配落)	6,872 (分配付) 6,847 (分配落)
第72計算期間末日 (平成23年 8月 8日)	20,288,034,649 (分配付) 20,210,195,584 (分配落)	6,516 (分配付) 6,491 (分配落)
第73計算期間末日 (平成23年 9月 8日)	19,653,791,882 (分配付) 19,577,377,551 (分配落)	6,430 (分配付) 6,405 (分配落)
第74計算期間末日 (平成23年10月11日)	18,572,703,540 (分配付) 18,498,267,371 (分配落)	6,238 (分配付) 6,213 (分配落)
第75計算期間末日 (平成23年11月 8日)	18,419,469,625 (分配付) 18,346,831,947 (分配落)	6,340 (分配付) 6,315 (分配落)
第76計算期間末日 (平成23年12月 8日)	17,606,195,401 (分配付) 17,535,998,981 (分配落)	6,270 (分配付) 6,245 (分配落)
第77計算期間末日 (平成24年 1月10日)	16,863,436,955 (分配付) 16,794,764,421 (分配落)	6,139 (分配付) 6,114 (分配落)
第78計算期間末日 (平成24年 2月 8日)	17,156,810,507 (分配付) 17,089,868,106 (分配落)	6,407 (分配付) 6,382 (分配落)
第79計算期間末日 (平成24年 3月 8日)	17,619,240,250 (分配付) 17,553,811,675 (分配落)	6,732 (分配付) 6,707 (分配落)
第80計算期間末日 (平成24年 4月 9日)	17,093,808,450 (分配付) 17,029,743,301 (分配落)	6,670 (分配付) 6,645 (分配落)
第81計算期間末日 (平成24年 5月 8日)	16,604,327,674 (分配付) 16,540,909,151 (分配落)	6,546 (分配付) 6,521 (分配落)
第82計算期間末日 (平成24年 6月 8日)	15,533,602,631 (分配付) 15,471,640,294 (分配落)	6,267 (分配付) 6,242 (分配落)
第83計算期間末日 (平成24年 7月 9日)	15,470,125,893 (分配付) 15,409,552,685 (分配落)	6,385 (分配付) 6,360 (分配落)
第84計算期間末日 (平成24年 8月 8日)	14,936,616,908 (分配付) 14,877,574,683 (分配落)	6,325 (分配付) 6,300 (分配落)
第85計算期間末日 (平成24年 9月10日)	14,552,093,604 (分配付) 14,494,555,685 (分配落)	6,323 (分配付) 6,298 (分配落)
第86計算期間末日 (平成24年10月 9日)	14,208,237,433 (分配付) 14,152,244,438 (分配落)	6,344 (分配付) 6,319 (分配落)
第87計算期間末日 (平成24年11月 8日)	13,986,848,020 (分配付) 13,932,517,907 (分配落)	6,436 (分配付) 6,411 (分配落)
平成23年11月末日	17,671,600,398	6,195
12月末日	17,086,538,128	6,192
平成24年 1月末日	16,915,380,876	6,275
2月末日	17,827,084,460	6,766
3月末日	17,568,541,795	6,834
4月末日	16,994,788,926	6,683
5月末日	15,446,568,466	6,197
6月末日	15,516,698,269	6,361
7月末日	14,876,296,288	6,271
8月末日	14,528,154,452	6,276
9月末日	14,327,215,822	6,348
10月末日	14,104,821,993	6,442
11月末日	14,337,396,368	6,717

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	25円
第2計算期間	25円
第3計算期間	25円
第4計算期間	75円
第5計算期間	75円
第6計算期間	75円
第7計算期間	75円
第8計算期間	75円
第9計算期間	75円
第10計算期間	65円
第11計算期間	65円
第12計算期間	65円
第13計算期間	65円
第14計算期間	65円
第15計算期間	65円
第16計算期間	80円
第17計算期間	80円
第18計算期間	80円
第19計算期間	80円
第20計算期間	80円
第21計算期間	80円
第22計算期間	80円
第23計算期間	80円
第24計算期間	80円
第25計算期間	25円
第26計算期間	80円
第27計算期間	80円
第28計算期間	25円
第29計算期間	25円
第30計算期間	25円
第31計算期間	25円
第32計算期間	25円
第33計算期間	25円
第34計算期間	25円
第35計算期間	25円
第36計算期間	25円
第37計算期間	25円
第38計算期間	25円
第39計算期間	25円
第40計算期間	25円
第41計算期間	25円
第42計算期間	25円
第43計算期間	25円
第44計算期間	25円
第45計算期間	25円
第46計算期間	25円
第47計算期間	25円
第48計算期間	25円
第49計算期間	25円
第50計算期間	25円
第51計算期間	25円
第52計算期間	25円
第53計算期間	25円
第54計算期間	25円
第55計算期間	25円
第56計算期間	25円
第57計算期間	25円

第58計算期間	25円
第59計算期間	25円
第60計算期間	25円
第61計算期間	25円
第62計算期間	25円
第63計算期間	25円
第64計算期間	25円
第65計算期間	25円
第66計算期間	25円
第67計算期間	25円
第68計算期間	25円
第69計算期間	25円
第70計算期間	25円
第71計算期間	25円
第72計算期間	25円
第73計算期間	25円
第74計算期間	25円
第75計算期間	25円
第76計算期間	25円
第77計算期間	25円
第78計算期間	25円
第79計算期間	25円
第80計算期間	25円
第81計算期間	25円
第82計算期間	25円
第83計算期間	25円
第84計算期間	25円
第85計算期間	25円
第86計算期間	25円
第87計算期間	25円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	3.56
第2計算期間	4.13
第3計算期間	1.88
第4計算期間	4.85
第5計算期間	0.38
第6計算期間	0.48
第7計算期間	2.52
第8計算期間	3.18
第9計算期間	2.77
第10計算期間	4.50
第11計算期間	1.69
第12計算期間	0.82
第13計算期間	2.93
第14計算期間	1.96
第15計算期間	0.13
第16計算期間	1.07
第17計算期間	2.27
第18計算期間	1.64
第19計算期間	2.49
第20計算期間	3.39
第21計算期間	0.96
第22計算期間	0.00
第23計算期間	2.11
第24計算期間	3.90
第25計算期間	7.03
第26計算期間	8.37

第27計算期間	3.41
第28計算期間	0.82
第29計算期間	3.77
第30計算期間	3.15
第31計算期間	2.32
第32計算期間	2.26
第33計算期間	3.00
第34計算期間	1.19
第35計算期間	1.40
第36計算期間	0.19
第37計算期間	4.17
第38計算期間	15.39
第39計算期間	3.68
第40計算期間	7.76
第41計算期間	4.85
第42計算期間	5.69
第43計算期間	0.85
第44計算期間	9.85
第45計算期間	3.26
第46計算期間	2.14
第47計算期間	3.72
第48計算期間	6.86
第49計算期間	2.23
第50計算期間	2.26
第51計算期間	0.54
第52計算期間	0.68
第53計算期間	3.84
第54計算期間	6.13
第55計算期間	3.57
第56計算期間	4.30
第57計算期間	2.98
第58計算期間	6.20
第59計算期間	0.84
第60計算期間	0.96
第61計算期間	2.96
第62計算期間	3.68
第63計算期間	0.07
第64計算期間	0.51
第65計算期間	0.67
第66計算期間	1.19
第67計算期間	0.34
第68計算期間	1.18
第69計算期間	2.31
第70計算期間	0.56
第71計算期間	2.42
第72計算期間	4.83
第73計算期間	0.93
第74計算期間	2.60
第75計算期間	2.04
第76計算期間	0.71
第77計算期間	1.69
第78計算期間	4.79
第79計算期間	5.48
第80計算期間	0.55
第81計算期間	1.48
第82計算期間	3.89
第83計算期間	2.29
第84計算期間	0.55
第85計算期間	0.36

第86計算期間	0.73
第87計算期間	1.85

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	2,702,112,081		2,702,112,081
第2計算期間	748,054,229	62,194,500	3,387,971,810
第3計算期間	606,060,072	96,920,627	3,897,111,255
第4計算期間	1,141,376,850	127,862,802	4,910,625,303
第5計算期間	2,469,422,809	72,500,827	7,307,547,285
第6計算期間	2,200,019,446	47,847,591	9,459,719,140
第7計算期間	2,392,117,803	63,708,619	11,788,128,324
第8計算期間	2,183,045,804	80,501,694	13,890,672,434
第9計算期間	1,626,456,107	45,767,056	15,471,361,485
第10計算期間	1,501,545,349	104,000,185	16,868,906,649
第11計算期間	1,308,253,605	95,498,477	18,081,661,777
第12計算期間	1,428,663,060	10,552,526	19,499,772,311
第13計算期間	1,905,626,030	103,736,332	21,301,662,009
第14計算期間	2,119,514,010	130,576,446	23,290,599,573
第15計算期間	2,237,056,133	122,115,819	25,405,539,887
第16計算期間	1,968,825,394	80,880,026	27,293,485,255
第17計算期間	2,925,474,680	203,856,493	30,015,103,442
第18計算期間	3,128,527,084	177,213,583	32,966,416,943
第19計算期間	3,631,728,162	229,511,785	36,368,633,320
第20計算期間	6,028,636,836	116,739,939	42,280,530,217
第21計算期間	4,761,212,670	218,846,319	46,822,896,568
第22計算期間	6,150,371,947	568,907,222	52,404,361,293
第23計算期間	4,077,734,742	512,263,167	55,969,832,868
第24計算期間	3,847,712,050	396,617,224	59,420,927,694
第25計算期間	3,587,686,373	250,257,074	62,758,356,993
第26計算期間	958,876,028	341,621,583	63,375,611,438
第27計算期間	961,893,913	391,484,373	63,946,020,978
第28計算期間	936,077,699	481,998,699	64,400,099,978
第29計算期間	381,958,046	356,845,597	64,425,212,427
第30計算期間	218,581,327	1,223,211,086	63,420,582,668
第31計算期間	151,639,592	361,534,235	63,210,688,025
第32計算期間	112,651,595	440,470,174	62,882,869,446
第33計算期間	72,154,629	509,119,256	62,445,904,819
第34計算期間	46,752,436	591,989,598	61,900,667,657
第35計算期間	58,838,258	525,872,581	61,433,633,334
第36計算期間	42,347,184	840,924,325	60,635,056,193
第37計算期間	45,608,553	1,126,507,979	59,554,156,767
第38計算期間	29,966,085	1,228,070,997	58,356,051,855
第39計算期間	61,196,710	794,085,661	57,623,162,904
第40計算期間	43,455,069	202,754,297	57,463,863,676
第41計算期間	39,374,908	355,725,824	57,147,512,760
第42計算期間	43,217,677	397,022,978	56,793,707,459
第43計算期間	44,698,946	333,518,179	56,504,888,226
第44計算期間	53,476,148	541,626,456	56,016,737,918
第45計算期間	41,756,161	374,548,042	55,683,946,037
第46計算期間	43,053,413	669,939,786	55,057,059,664
第47計算期間	66,290,826	653,412,525	54,469,937,965
第48計算期間	44,781,496	770,963,693	53,743,755,768
第49計算期間	49,885,751	888,598,001	52,905,043,518
第50計算期間	34,895,605	914,896,316	52,025,042,807
第51計算期間	38,588,230	868,959,570	51,194,671,467

第52計算期間	28,873,930	1,104,308,198	50,119,237,199
第53計算期間	23,328,515	1,145,746,761	48,996,818,953
第54計算期間	27,856,664	1,192,634,983	47,832,040,634
第55計算期間	33,505,425	923,554,891	46,941,991,168
第56計算期間	23,423,984	1,471,747,994	45,493,667,158
第57計算期間	31,539,200	1,043,374,494	44,481,831,864
第58計算期間	22,898,060	751,578,711	43,753,151,213
第59計算期間	42,854,877	696,753,475	43,099,252,615
第60計算期間	20,233,990	999,985,531	42,119,501,074
第61計算期間	22,898,282	615,115,612	41,527,283,744
第62計算期間	20,268,507	831,778,125	40,715,774,126
第63計算期間	18,816,195	954,284,199	39,780,306,122
第64計算期間	20,269,775	1,205,181,621	38,595,394,276
第65計算期間	18,733,335	886,741,732	37,727,385,879
第66計算期間	18,094,284	833,011,582	36,912,468,581
第67計算期間	19,461,425	943,738,344	35,988,191,662
第68計算期間	19,036,327	783,942,865	35,223,285,124
第69計算期間	16,029,451	722,079,049	34,517,235,526
第70計算期間	17,782,123	1,264,880,482	33,270,137,167
第71計算期間	16,064,060	1,120,316,197	32,165,885,030
第72計算期間	15,517,365	1,045,776,022	31,135,626,373
第73計算期間	18,434,809	588,328,440	30,565,732,742
第74計算期間	15,955,892	807,221,034	29,774,467,600
第75計算期間	21,613,907	741,010,044	29,055,071,463
第76計算期間	16,525,524	993,028,735	28,078,568,252
第77計算期間	13,833,268	623,387,688	27,469,013,832
第78計算期間	13,762,834	705,816,141	26,776,960,525
第79計算期間	12,912,671	618,442,894	26,171,430,302
第80計算期間	11,825,710	557,196,324	25,626,059,688
第81計算期間	11,886,499	270,536,932	25,367,409,255
第82計算期間	12,188,592	594,663,014	24,784,934,833
第83計算期間	12,433,486	568,084,927	24,229,283,392
第84計算期間	12,082,295	624,475,449	23,616,890,238
第85計算期間	11,404,517	613,126,966	23,015,167,789
第86計算期間	11,683,118	629,652,555	22,397,198,352
第87計算期間	25,185,669	690,338,518	21,732,045,503

<参考>

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」

(1) 投資状況

平成24年11月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	7,910,467,760	97.15
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		232,150,766	2.85
純資産総額		8,142,618,526	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成24年11月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	伊藤忠商事	株式	卸売業	492,500	780.81 824.00	384,551,643 405,820,000		4.98
日本	日立製作所	株式	電気機器	698,000	410.00 476.00	286,180,000 332,248,000		4.08

日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	89,900	3,015.00 3,535.00	271,048,500 317,796,500		3.90
日本	リコー	株式	電気機器	386,000	688.00 765.00	265,568,000 295,290,000		3.63
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	92,400	2,417.00 2,654.00	223,330,800 245,229,600		3.01
日本	住友商事	株式	卸売業	235,300	1,055.80 1,023.00	248,431,252 240,711,900		2.96
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	299,800	706.78 799.00	211,892,644 239,540,200		2.94
日本	ヤフー	株式	情報・通信業	8,587	27,371.21 27,680.00	235,036,657 237,688,160		2.92
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	109,500	2,038.99 2,114.00	223,270,248 231,483,000		2.84
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	81,800	2,239.00 2,470.00	183,150,200 202,046,000		2.48
日本	田辺三菱製薬	株式	医薬品	177,900	1,159.97 1,119.00	206,359,439 199,070,100		2.44
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	518,500	360.00 377.00	186,660,000 195,474,500		2.40
日本	日立キャピタル	株式	その他金融業	112,900	1,477.79 1,554.00	166,843,299 175,446,600		2.15
日本	日本航空	株式	空運業	43,900	3,837.74 3,790.00	168,477,117 166,381,000		2.04
日本	日東電工	株式	化学	38,200	3,600.00 4,295.00	137,520,000 164,069,000		2.01
日本	ファーストリテイリング	株式	小売業	8,600	17,698.54 18,720.00	152,207,444 160,992,000		1.98
日本	J.フロントリテイリング	株式	小売業	403,000	414.13 398.00	166,897,515 160,394,000		1.97
日本	京セラ	株式	電気機器	21,100	7,030.00 7,590.00	148,333,000 160,149,000		1.97
日本	日立国際電気	株式	電気機器	277,000	523.00 578.00	144,871,000 160,106,000		1.97
日本	丸紅	株式	卸売業	289,000	526.90 543.00	152,276,067 156,927,000		1.93
日本	三井不動産	株式	不動産業	91,000	1,600.00 1,719.00	145,600,000 156,429,000		1.92
日本	KDDI	株式	情報・通信業	25,600	6,188.75 6,100.00	158,432,046 156,160,000		1.92
日本	ニコン	株式	精密機器	53,800	1,986.00 2,284.00	106,846,800 122,879,200		1.51
日本	塩野義製薬	株式	医薬品	86,700	1,363.63 1,396.00	118,226,864 121,033,200		1.49
日本	SMC	株式	機械	8,600	12,340.00 13,920.00	106,124,000 119,712,000		1.47
日本	あおぞら銀行	株式	銀行業	469,000	227.00 254.00	106,463,000 119,126,000		1.46
日本	日本通運	株式	陸運業	401,000	295.00 296.00	118,295,000 118,696,000		1.46
日本	マツダ	株式	輸送用機器	911,000	91.00 130.00	82,901,000 118,430,000		1.45
日本	日本ユニシス	株式	情報・通信業	199,200	573.50 591.00	114,242,297 117,727,200		1.45
日本	カシオ計算機	株式	電気機器	190,700	621.71 617.00	118,561,715 117,661,900		1.45

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年11月30日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
株式	
建設業	2.21
食料品	3.49
繊維製品	0.75
化学	6.09
医薬品	5.24
石油・石炭製品	0.97
ガラス・土石製品	1.67
鉄鋼	0.77
非鉄金属	0.69
金属製品	0.91
機械	2.91
電気機器	17.86
輸送用機器	10.18
精密機器	1.51
電気・ガス業	0.93
陸運業	1.46

空運業	2.04
情報・通信業	6.79
卸売業	10.11
小売業	3.95
銀行業	6.88
証券、商品先物取引業	1.42
保険業	2.84
その他金融業	3.11
不動産業	1.92
サービス業	0.46
合計	97.15

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

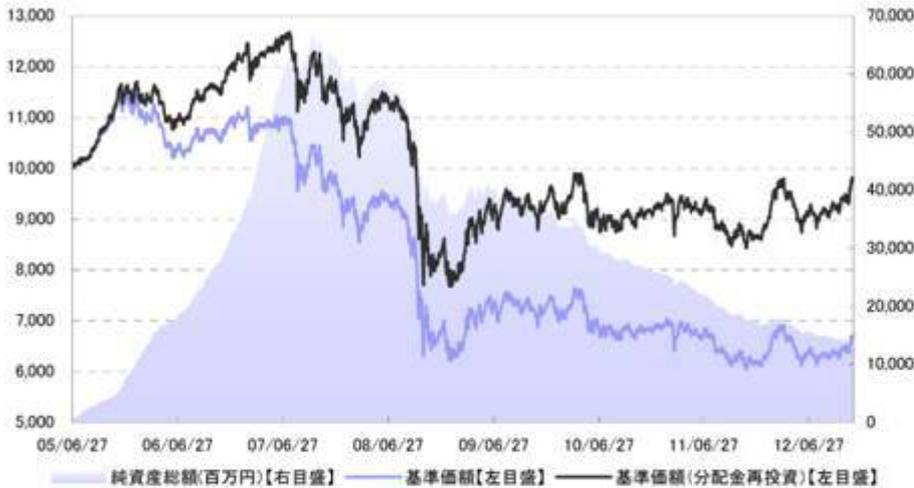
その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(設定日～2012年11月30日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

2 分配の推移

2012年11月	25円
2012年10月	25円
2012年9月	25円
2012年8月	25円
2012年7月	25円
2012年6月	25円
直近1年間累計	300円
設定来累計	3,320円

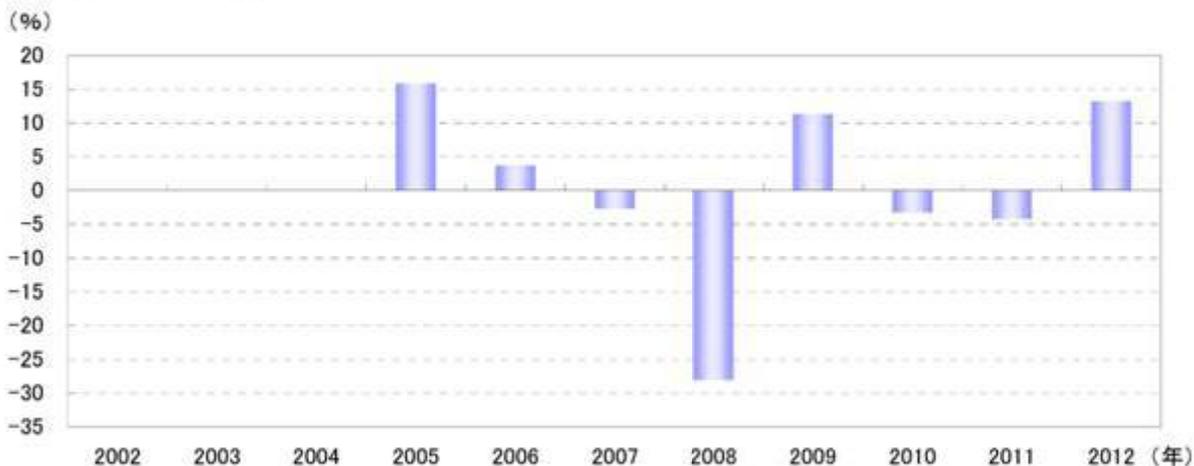
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2012年11月30日現在)

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	29.6%	円	30.8%	伊藤忠商事	株式	卸売業	日本	1.5%
外国債券	67.9%	アメリカドル	20.4%	日立製作所	株式	電気機器	日本	1.2%
		オーストラリアドル	18.4%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.2%
		ユーロ	18.2%	リコー	株式	電気機器	日本	1.1%
		ニュージーランドドル	4.3%	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	日本	0.9%
		イギリスポンド	4.1%	6 INTER-AMERICAN 210226	債券	特殊債	オーストラリア	4.5%
		カナダドル	2.4%	4.125 T-NOTE 150515	債券	国債	アメリカ	3.4%
コールローン他 (負債控除後)	2.5%	ポーランドズロチ	0.7%	4.5 T-NOTE 170515	債券	国債	アメリカ	3.1%
合計	100.0%	その他	0.7%	6 QUEENSLAND 210614	債券	特殊債	オーストラリア	2.3%
		合計	100.0%	4.75 T-NOTE 140515	債券	国債	アメリカ	2.1%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2005年は設定日から年末までの、2012年は11月30日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

基準価額の算出方法	<p>基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数 (略) (注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。 (略)</p>
-----------	--

(略)

<訂正後>

基準価額の算出方法	<p>基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数 (略) (注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。 (略)</p>
-----------	--

(略)

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成24年5月9日から平成24年11月8日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [平成24年5月8日現在]	当期 [平成24年11月8日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	83,739,723	39,532,973
コール・ローン	178,066,311	195,900,373
国債証券	8,286,238,777	6,653,606,808
特殊債券	2,995,422,183	2,817,054,155
親投資信託受益証券	4,815,131,705	4,155,952,735
未収入金	249,535,163	-
未収利息	198,519,831	151,116,594
前払費用	2,320,041	5,082,138
その他未収収益	8,776,100	3,796,034
流動資産合計	16,817,749,834	14,022,041,810
資産合計	16,817,749,834	14,022,041,810
負債の部		
流動負債		
未払金	181,128,881	-
未払収益分配金	63,418,523	54,330,113
未払解約金	15,261,620	20,482,300
未払受託者報酬	707,179	610,840
未払委託者報酬	16,265,088	14,049,349
その他未払費用	59,392	51,301
流動負債合計	276,840,683	89,523,903
負債合計	276,840,683	89,523,903
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 25,367,409,255	¹ 21,732,045,503
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 8,826,500,104	² 7,799,527,596
（分配準備積立金）	2,269,947	2,027,324
元本等合計	16,540,909,151	13,932,517,907
純資産合計	16,540,909,151	13,932,517,907
負債純資産合計	16,817,749,834	14,022,041,810

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期	当期
	自 平成23年11月 9日 至 平成24年 5月 8日	自 平成24年 5月 9日 至 平成24年11月 8日
営業収益		
受取利息	291,590,122	252,176,261
有価証券売買等損益	652,575,358	89,410,814
為替差損益	112,299,687	25,373,058
その他収益	3,494,689	3,166,432
営業収益合計	1,059,959,856	140,558,821
営業費用		
受託者報酬	4,526,483	3,961,235
委託者報酬	104,108,990	91,108,423
その他費用	1,949,695	2,461,130
営業費用合計	110,585,168	97,530,788
営業利益	949,374,688	43,028,033
経常利益	949,374,688	43,028,033
当期純利益	949,374,688	43,028,033
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	12,217,633	2,337,937
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	10,708,239,516	8,826,500,104
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,372,469,488	1,362,087,015
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,372,469,488	1,362,087,015
剰余金減少額又は欠損金増加額	29,163,529	31,041,680
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	29,163,529	31,041,680
分配金	¹ 398,723,602	¹ 349,438,797
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,826,500,104	7,799,527,596

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成24年5月8日現在]	当期 [平成24年11月8日現在]
1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	29,055,071,463円 80,746,506円 3,768,408,714円	25,367,409,255円 84,977,677円 3,720,341,429円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	8,826,500,104円	7,799,527,596円
3 受益権の総数	25,367,409,255口	21,732,045,503口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6521円 (6,521円)	0.6411円 (6,411円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期（自平成23年11月9日 至 平成24年5月8日）

1 分配金の計算過程

(自平成23年11月9日 至 平成23年12月8日)		
費用控除後の配当等収益額	A	30,816,968円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,820,960,739円
分配準備積立金額	D	1,963,353円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,853,741,060円
当ファンドの期末残存口数	F	28,078,568,252口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	660円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	70,196,420円

(自平成23年12月9日 至 平成24年1月10日)		
費用控除後の配当等収益額	A	35,518,704円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,742,976,476円
分配準備積立金額	D	1,899,505円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,780,394,685円
当ファンドの期末残存口数	F	27,469,013,832口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	648円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	68,672,534円

(自 平成24年1月11日 至 平成24年2月8日)		
費用控除後の配当等収益額	A	44,995,900円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,666,934,469円
分配準備積立金額	D	1,678,140円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,713,608,509円
当ファンドの期末残存口数	F	26,776,960,525口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	639円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	66,942,401円

(自 平成24年2月9日 至 平成24年3月8日)		
費用控除後の配当等収益額	A	49,866,795円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,608,304,153円
分配準備積立金額	D	1,138,764円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,659,309,712円
当ファンドの期末残存口数	F	26,171,430,302口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	634円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	65,428,575円

(自 平成24年3月9日 至 平成24年4月9日)		
費用控除後の配当等収益額	A	83,203,029円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,559,439,657円
分配準備積立金額	D	1,268,458円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,643,911,144円
当ファンドの期末残存口数	F	25,626,059,688口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	641円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	64,065,149円

(自 平成24年4月10日 至 平成24年5月8日)		
費用控除後の配当等収益額	A	30,230,028円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,543,711,078円
分配準備積立金額	D	20,237,996円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,594,179,102円
当ファンドの期末残存口数	F	25,367,409,255口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	628円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	63,418,523円

当期（自 平成24年5月9日 至 平成24年11月8日）

1 分配金の計算過程

(自 平成24年5月9日 至 平成24年6月8日)		
費用控除後の配当等収益額	A	30,936,271円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,493,397,660円
分配準備積立金額	D	2,266,080円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,526,600,011円
当ファンドの期末残存口数	F	24,784,934,833口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	615円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	61,962,337円

（自平成24年6月9日至平成24年7月9日）		
費用控除後の配当等収益額	A	42,350,089円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,430,844,151円
分配準備積立金額	D	970,010円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,474,164,250円
当ファンドの期末残存口数	F	24,229,283,392口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	608円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	60,573,208円

（自平成24年7月10日至平成24年8月8日）		
費用控除後の配当等収益額	A	28,305,490円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,375,788,849円
分配準備積立金額	D	2,130,054円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,406,224,393円
当ファンドの期末残存口数	F	23,616,890,238口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	595円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	59,042,225円

（自平成24年8月9日至平成24年9月10日）		
費用控除後の配当等収益額	A	35,233,957円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,310,818,550円
分配準備積立金額	D	2,077,116円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,348,129,623円
当ファンドの期末残存口数	F	23,015,167,789口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	585円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	57,537,919円

（自平成24年9月11日至平成24年10月9日）		
費用控除後の配当等収益額	A	73,972,963円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,255,490,910円
分配準備積立金額	D	495,632円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,329,959,505円
当ファンドの期末残存口数	F	22,397,198,352口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	593円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	55,992,995円

（自平成24年10月10日至平成24年11月8日）		
費用控除後の配当等収益額	A	36,170,265円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,218,233,704円
分配準備積立金額	D	18,013,968円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,272,417,937円
当ファンドの期末残存口数	F	21,732,045,503口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	585円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	54,330,113円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 (自平成23年11月9日 至平成24年5月8日)	当期 (自平成24年5月9日 至平成24年11月8日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債および親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「(4) 附属明細表」に記載しております。公社債および親投資信託受益証券の投資に係る価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
	当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。	同 左
	また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [平成24年5月8日現在]	当期 [平成24年11月8日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券関係に関する注記)
売買目的有価証券

種類	前期 [平成24年5月8日現在]	当期 [平成24年11月8日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	79,393,221	20,876,842
特殊債券	64,837,725	18,949,729
親投資信託受益証券	171,051,863	33,039,941
合計	26,820,917	34,967,054

(デリバティブ取引等関係に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

通貨種類	銘柄	数量	評価額	備考
円				
親投資信託 受益証券	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	3,933,326,458	4,155,952,735	
	親投資信託受益証券 小計	3,933,326,458	(4,155,952,735)	
円 小計		3,933,326,458	(4,155,952,735)	
アメリカドル				
国債証券	4.125 T-NOTE 150515	5,500,000.00	6,024,863.27	
	4.25 T-NOTE 140815	1,200,000.00	1,284,140.62	
	4.5 T-NOTE 170515	4,600,000.00	5,404,281.25	
	4.75 T-NOTE 140515	3,500,000.00	3,738,574.21	
	5 T-BOND 370515	400,000.00	574,125.00	
	5.125 T-NOTE 160515	1,700,000.00	1,977,578.12	
	6 T-BOND 260215	1,470,000.00	2,153,435.15	
	6.125 T-BOND 271115	1,000,000.00	1,507,812.50	
	6.25 T-BOND 300515	500,000.00	785,351.56	
	6.5 T-BOND 261115	1,300,000.00	2,000,882.81	
	6.875 T-BOND 250815	2,000,000.00	3,118,906.25	
	7.125 T-BOND 230215	800,000.00	1,218,750.00	
	8 T-BOND 211115	1,000,000.00	1,561,171.87	
	国債証券 小計	24,970,000.00	(31,349,872.61)	
特殊債券	4.75 EUROPEAN INV 141015	2,000,000.00	2,159,200.00	
	5.125 EUROPEAN IN 160913	1,600,000.00	1,856,160.00	
	特殊債券 小計	3,600,000.00	(4,015,360.00)	
アメリカドル 小計		28,570,000.00	(35,365,232.61)	
カナダドル				
国債証券	3.75 CAN GOVT 190601	450,000.00	514,246.50	
	4 CAN GOVT 160601	100,000.00	109,749.00	
	4 CAN GOVT 170601	700,000.00	784,210.00	
	4.25 CAN GOVT 180601	570,000.00	658,122.00	
	4.5 CAN GOVT 150601	500,000.00	542,690.00	
	5 CAN GOVT 140601	350,000.00	371,287.00	
	5.75 CAN GOVT 290601	100,000.00	149,622.00	
	5.75 CAN GOVT 330601	600,000.00	940,092.00	
	国債証券 小計	3,370,000.00	(4,070,018.50)	
カナダドル 小計		3,370,000.00	(326,537,584)	
オーストラリアドル				
国債証券	4.75 AUST GOVT 270421	1,570,000.00	1,793,332.50	
	6.5 AUST GOVT 130515	500,000.00	508,870.00	
	国債証券 小計	2,070,000.00	(2,302,202.50)	
特殊債券	5.625 COUNCIL OF 151214	2,000,000.00	2,107,328.00	
	6 EUROPEAN INVEST 130814	3,000,000.00	3,055,803.00	
	6 INTER-AMERICAN 210226	6,500,000.00	7,492,530.50	
	6 QUEENSLAND 210614	3,250,000.00	3,796,302.25	
	6.25 EUROFIMA 181228	3,000,000.00	3,299,397.00	
	6.25 QUEENSLAND 190614	2,500,000.00	2,898,070.00	
	7 WEST AUST TREAS 150415	3,000,000.00	3,270,636.00	
	7.5 INTL FINANCE 130228	2,000,000.00	2,024,522.00	
	特殊債券 小計	25,250,000.00	(27,944,588.75)	
オーストラリアドル 小計		27,320,000.00	(2,330,019,809)	
イギリスポンド			30,246,791.25	
			(2,521,977,453)	

国債証券	4 GILT 160907	190,000.00	215,811.50	
	4.25 GILT 401207	240,000.00	293,940.00	
	4.75 GILT 381207	800,000.00	1,058,880.00	
	5 GILT 140907	600,000.00	652,230.00	
	6 GILT 281207	720,000.00	1,076,112.00	
	8 GILT 210607	380,000.00	583,300.00	
	8.75 GILT 170825	300,000.00	414,795.00	
	国債証券 小計	3,230,000.00	4,295,068.50 (548,823,852)	
イギリスポンド 小計	3,230,000.00	4,295,068.50 (548,823,852)		
ニュージーランドドル				
国債証券	5.5 NZ GOVT 230415	2,500,000.00	2,922,200.00	
	6 NZ GOVT 150415	1,280,000.00	1,383,603.20	
	6 NZ GOVT 210515	2,550,000.00	3,042,150.00	
	国債証券 小計	6,330,000.00	7,347,953.20 (481,217,455)	
特殊債券	6 INTER-AMERICAN 171215	1,000,000.00	1,118,622.00	
	6.5 EUROPEAN INVE 140910	500,000.00	530,065.50	
	7.5 INTER-AMERICA 150415	800,000.00	884,920.80	
特殊債券 小計	2,300,000.00	2,533,608.30 (165,926,007)		
ニュージーランドドル 小計	8,630,000.00	9,881,561.50 (647,143,462)		
スウェーデンクローネ				
国債証券	3.5 SWD GOVT 390330	600,000.00	775,884.00	
	3.75 SWD GOVT 170812	300,000.00	339,453.00	
	4.25 SWD GOVT 190312	1,300,000.00	1,549,808.00	
	5 SWD GOVT 201201	300,000.00	385,404.00	
	6.75 SWD GOVT 140505	1,200,000.00	1,306,248.00	
	国債証券 小計	3,700,000.00	4,356,797.00 (52,020,156)	
スウェーデンクローネ 小計	3,700,000.00	4,356,797.00 (52,020,156)		
ノルウェークローネ				
国債証券	3.75 NORWE GOVT 210525	700,000.00	805,630.00	
	4.25 NORWE GOVT 170519	600,000.00	670,950.00	
	4.5 NORWE GOVT 190522	770,000.00	903,903.00	
	5 NORWE GOVT 150515	200,000.00	217,530.00	
	6.5 NORWE GOVT 130515	480,000.00	491,352.00	
	国債証券 小計	2,750,000.00	3,089,365.00 (43,034,854)	
ノルウェークローネ 小計	2,750,000.00	3,089,365.00 (43,034,854)		
ポーランドズロチ				
国債証券	5.25 POLAND 171025	700,000.00	742,665.00	
	5.5 POLAND 150425	900,000.00	935,820.00	
	5.75 POLAND 220923	900,000.00	1,009,170.00	
	6.25 POLAND 151024	780,000.00	833,118.00	
国債証券 小計	3,280,000.00	3,520,773.00 (86,822,262)		
ポーランドズロチ 小計	3,280,000.00	3,520,773.00 (86,822,262)		
ユーロ				
国債証券	3.5 BEL GOVT 170628	1,200,000.00	1,331,880.00	
	3.75 BEL GOVT 150928	1,000,000.00	1,096,100.00	
	4 O.A.T 180425	1,000,000.00	1,155,600.00	
	4.25 BEL GOVT 220928	400,000.00	466,280.00	
	4.25 O.A.T 190425	700,000.00	825,160.00	
	4.5 ITALY GOVT 150715	2,400,000.00	2,508,000.00	
	4.75 BUND 340704	500,000.00	725,375.00	
	4.75 BUND 400704	300,000.00	459,375.00	
	5 ITALY GOVT 340801	1,900,000.00	1,799,585.00	
	5.25 ITALY GOVT 170801	2,000,000.00	2,138,900.00	
	5.75 ITALY GOVT 330201	1,300,000.00	1,338,155.00	
	6.25 BUND 240104	1,730,000.00	2,573,634.50	
	8 BEL GOVT 121224	1,000,000.00	1,009,100.00	
	8 BEL GOVT 150328	1,600,000.00	1,891,840.00	
	8.5 O.A.T 191025	1,100,000.00	1,612,435.00	
	8.5 O.A.T 230425	1,400,000.00	2,220,820.00	

9 ITALY GOVT 231101	400,000.00	530,800.00	
国債証券 小計	19,930,000.00	23,683,039.50 (2,416,143,689)	
ユーロ 小計	19,930,000.00	23,683,039.50 (2,416,143,689)	
合 計		13,626,613,698 (9,470,660,963)	

(注1) 親投資信託受益証券の数量は口数、公社債の数量は各通貨による券面総額です。

(注2) 通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注3) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 13銘柄	88.65%	18.40%
	特殊債券 2銘柄	11.35%	2.36%
カナダドル	国債証券 8銘柄	100.00%	2.40%
オーストラリアドル	国債証券 2銘柄	7.61%	1.41%
	特殊債券 8銘柄	92.39%	17.10%
イギリスポンド	国債証券 7銘柄	100.00%	4.03%
ニュージーランドドル	国債証券 3銘柄	74.36%	3.53%
	特殊債券 3銘柄	25.64%	1.22%
スウェーデンクローネ	国債証券 5銘柄	100.00%	0.38%
ノルウェークローネ	国債証券 5銘柄	100.00%	0.32%
ポーランドズロチ	国債証券 4銘柄	100.00%	0.64%
ユーロ	国債証券 17銘柄	100.00%	17.73%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託の受益証券です。
なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成24年5月8日現在]	[平成24年11月8日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	238,370,339	171,688,631
株式	8,793,165,900	7,463,688,250
未収入金	82,638,969	428,850,362
未収配当金	102,430,140	92,465,930
未収利息	534	392
流動資産合計	9,216,605,882	8,156,693,565
資産合計	9,216,605,882	8,156,693,565
負債の部		
流動負債		
未払金	215,850,404	417,891,576
未払解約金	1,010,000	
流動負債合計	216,860,404	417,891,576
負債合計	216,860,404	417,891,576
純資産の部		
元本等		
元本	1 8,135,349,240	7,324,348,937
剰余金		
剰余金又は欠損金()	864,396,238	414,453,052
元本等合計	8,999,745,478	7,738,801,989
純資産合計	8,999,745,478	7,738,801,989
負債純資産合計	9,216,605,882	8,156,693,565

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年10月31日から翌年10月30日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等の上場されている有価証券 金融商品取引所等の上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等の上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[平成24年5月8日現在]	[平成24年11月8日現在]
1 期首		
期首元本額	平成23年11月9日 9,954,214,082円	平成24年5月9日 8,135,349,240円
期首からの追加設定元本額	49,336,140円	15,523,432円
期首からの一部解約元本額	1,868,200,982円	826,523,735円
元本の内訳*		
日本株プライムアクティブ・ファンド（ラップ向け）	28,003,098円	18,817,927円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	2,066,430,817円	1,803,826,861円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド	1,413,105,086円	1,278,981,049円
世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）	4,352,464,707円	3,933,326,458円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル（適格機関投資家限定）	235,964,851円	249,605,702円
日本株アクティブ・インカム（適格機関投資家限定）	39,380,681円	39,790,940円
（合計）	8,135,349,240円	7,324,348,937円
2 受益権の総数	8,135,349,240口	7,324,348,937口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.1063円 (11,063円)	1.0566円 (10,566円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成23年11月9日 至平成24年5月8日)	(自平成24年5月9日 至平成24年11月8日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象としております。株式の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成24年5月8日現在]	[平成24年11月8日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	同左

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左
---------------------------	--	----

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[平成24年5月8日現在]	[平成24年11月8日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	242,800,763	8,888,958
合計	242,800,763	8,888,958

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1721	コムシスホールディングス	68,900	981	67,590,900	
1802	大林組	214,000	334	71,476,000	
1884	日本道路	68,000	277	18,836,000	
2284	伊藤ハム	229,000	313	71,677,000	
2914	日本たばこ産業	82,800	2,238	185,306,400	
4005	住友化学	337,000	215	72,455,000	
4021	日産化学工業	144,000	892	128,448,000	
4088	エア・ウォーター	78,000	999	77,922,000	
4272	日本化薬	84,000	895	75,180,000	
6988	日東電工	41,800	3,675	153,615,000	
4507	塩野義製薬	87,400	1,341	117,203,400	
4508	田辺三菱製薬	161,800	1,121	181,377,800	
4521	科研製薬	7,000	1,288	9,016,000	
4578	大塚ホールディングス	39,000	2,454	95,706,000	
5020	J Xホールディングス	170,500	419	71,439,500	
5233	太平洋セメント	459,000	173	79,407,000	
5344	M A R U W A	8,300	2,198	18,243,400	
5384	フジインコーポレーテッド	35,700	1,687	60,225,900	
5602	栗本鐵工所	225,000	264	59,400,000	
5703	日本軽金属ホールディングス	718,500	70	50,295,000	
5991	日本発條	105,600	652	68,851,200	
6273	S M C	9,200	12,360	113,712,000	
6301	小松製作所	64,100	1,720	110,252,000	
6501	日立製作所	707,000	414	292,698,000	
6641	日新電機	153,000	481	73,593,000	
6707	サンケン電気	144,000	238	34,272,000	
6756	日立国際電気	311,000	524	162,964,000	
6857	アドバンテスト	40,100	956	38,335,600	
6910	日立メディコ	40,000	980	39,200,000	
6952	カシオ計算機	187,700	567	106,425,900	
6971	京セラ	21,300	7,210	153,573,000	
6976	太陽誘電	77,300	610	47,153,000	
6981	村田製作所	32,900	4,060	133,574,000	
7752	リコー	394,000	656	258,464,000	
7201	日産自動車	348,200	697	242,695,400	
7202	いすゞ自動車	184,000	448	82,432,000	
7203	トヨタ自動車	96,500	3,155	304,457,500	
7240	N O K	59,200	1,182	69,974,400	
7261	マツダ	1,142,000	105	119,910,000	
7731	ニコン	54,500	1,902	103,659,000	
9513	電源開発	36,800	1,985	73,048,000	
9062	日本通運	406,000	278	112,868,000	
9201	日本航空	40,100	3,665	146,966,500	
4689	ヤフー	8,002	27,100	216,854,200	

7860	エイベックス・グループ・ホールディングス	37,800	1,552	58,665,600	
8056	日本ユニシス	174,800	578	101,034,400	
9433	KDDI	24,400	6,140	149,816,000	
3076	あいホールディングス	38,600	503	19,415,800	
8001	伊藤忠商事	433,600	791	342,977,600	
8002	丸紅	222,000	526	116,772,000	
8031	三井物産	35,200	1,098	38,649,600	
8053	住友商事	249,700	1,023	255,443,100	
3086	J・フロントリテイリング	365,000	390	142,350,000	
9983	ファーストリテイリング	8,600	17,140	147,404,000	
8304	あおぞら銀行	508,000	226	114,808,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	525,300	356	187,006,800	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	94,400	2,418	228,259,200	
8604	野村ホールディングス	397,700	291	115,730,700	
8766	東京海上ホールディングス	107,800	2,044	220,343,200	
8586	日立キャピタル	113,300	1,600	181,280,000	
8593	三菱UFJリース	21,650	3,505	75,883,250	
8801	三井不動産	94,000	1,679	157,826,000	
9672	東京都競馬	330,000	119	39,270,000	
	合計	11,704,052		7,463,688,250	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

<更新後>

【純資産額計算書】

平成24年11月30日現在

(単位:円)

資産総額	14,386,945,747
負債総額	49,549,379
純資産総額(-)	14,337,396,368
発行済口数	21,345,535,354 口
1口当たり純資産価額(/)	0.6717 (1万口当たり 6,717)

<参考>

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成24年11月30日現在

(単位:円)

資産総額	8,190,776,398
負債総額	48,157,872
純資産総額(-)	8,142,618,526
発行済口数	7,166,555,783 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1362 (1万口当たり 11,362)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

<訂正前>

平成24年5月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

<訂正後>

平成24年11月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

<訂正前>

(略)

ファンドの運用体制等は平成24年5月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

(略)

ファンドの運用体制等は平成24年11月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年11月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	398	5,943,046
追加型公社債投資信託	18	487,959
単位型株式投資信託	7	18,790
単位型公社債投資信託	4	82,807
合計	427	6,532,603

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度に係る中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（第27期事業年度の財務諸表は省略）

<追加>
 中間財務諸表
 (1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第28期中間会計期間
 (平成24年9月30日現在)

(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		16,996,643
有価証券		8,000,000
前払費用		336,791
未収入金		221,616
未収委託者報酬		3,698,009
未収収益		39,360
繰延税金資産		374,925
金銭の信託		30,000
その他		27,966
流動資産合計		29,725,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	269,044
器具備品	1	174,256
土地		1,205,031
有形固定資産合計		1,648,332
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		874,592
ソフトウェア仮勘定		414,462
その他		9
無形固定資産合計		1,304,887
投資その他の資産		
投資有価証券		13,875,312
関係会社株式		320,136
長期性預金		5,500,000
長期差入保証金		831,857
繰延税金資産		297,670
その他		15,035
投資その他の資産合計		20,840,011
固定資産合計		23,793,231
資産合計		53,518,545

(単位：千円)

第28期中間会計期間
(平成24年9月30日現在)

(負債の部)	
流動負債	
預り金	66,078
未払金	
未払収益分配金	33,785
未払償還金	1,070,895
未払手数料	1,435,205
その他未払金	72,465
未払費用	1,101,885
未払消費税等	2 104,706
未払法人税等	1,639,933
賞与引当金	561,000
その他	314,314
流動負債合計	6,400,270
固定負債	
退職給付引当金	120,928
役員退職慰労引当金	53,934
時効後支払損引当金	197,702
固定負債合計	372,564
負債合計	6,772,834
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	222,096
資本剰余金合計	222,096
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	36,823,991
利益剰余金合計	44,164,581
株主資本合計	46,386,809
評価・換算差額等	
その他有価証券	358,901
評価差額金	
評価・換算差額等合計	358,901
純資産合計	46,745,710
負債純資産合計	53,518,545

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第28期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	22,860,446
投資顧問料	5,548
その他営業収益	64,404
営業収益合計	22,930,399
営業費用	
支払手数料	9,329,547
広告宣伝費	253,610
公告費	1,748
調査費	
調査費	465,037
委託調査費	4,927,785
事務委託費	118,017
営業雑経費	
通信費	44,970
印刷費	216,082
協会費	19,981
諸会費	3,788
事務機器関連費	479,500
その他営業雑経費	8,157
営業費用合計	15,868,227
一般管理費	
給料	
役員報酬	97,198
給料・手当	1,581,710
賞与引当金繰入	561,000
福利厚生費	296,584
交際費	11,132
旅費交通費	66,127
租税公課	57,963
不動産賃借料	349,740
退職給付費用	80,723
役員退職慰労引当金繰入	7,838
固定資産減価償却費	1 223,128
諸経費	135,324
一般管理費合計	3,468,471
営業利益	3,593,700

(単位：千円)

第28期中間会計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年9月30日)

営業外収益	
受取配当金	104,164
有価証券利息	3,543
受取利息	12,662
収益分配金等時効完成分	328,544
その他	1,102
営業外収益合計	450,017
営業外費用	
投資有価証券償還損	8,428
時効後支払損引当金繰入	6,591
その他	46
営業外費用合計	15,067
経常利益	4,028,650
特別利益	
投資有価証券売却益	141,172
特別利益合計	141,172
特別損失	
投資有価証券売却損	32,155
特別損失合計	32,155
税引前中間純利益	4,137,667
法人税、住民税及び事業税	1,626,136
法人税等調整額	30,367
法人税等合計	1,595,768
中間純利益	2,541,898

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第28期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
資本剰余金合計	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	36,863,331
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
当中間期変動額合計	39,339
当中間期末残高	36,823,991
利益剰余金合計	
当期首残高	44,203,921
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
当中間期変動額合計	39,339
当中間期末残高	44,164,581
株主資本合計	
当期首残高	46,426,148
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
当中間期変動額合計	39,339
当中間期末残高	46,386,809
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	723,054
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	364,152
当中間期変動額合計	364,152
当中間期末残高	358,901
評価・換算差額等合計	
当期首残高	723,054

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	364,152
当中間期変動額合計	364,152
当中間期末残高	358,901
純資産合計	
当期首残高	47,149,203
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	364,152
当中間期変動額合計	403,492
当中間期末残高	46,745,710

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

第28期中間会計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	第28期中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
建物	221,331千円
器具備品	322,980千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	第28期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
有形固定資産	41,040千円
無形固定資産	182,088千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第28期中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

(金融商品関係)

第28期中間会計期間(平成24年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,996,643	16,996,643	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,698,009	3,698,009	-
(4) 長期性預金	5,500,000	5,506,492	6,492
(5) 投資有価証券	13,875,312	13,875,312	-
資産計	48,069,965	48,076,457	6,492
(1) 未払手数料	1,435,205	1,435,205	-
(2) 未払法人税等	1,639,933	1,639,933	-
負債計	3,075,139	3,075,139	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

第28期中間会計期間（平成24年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,899,973	6,184,088	715,884
	小計	6,899,973	6,184,088	715,884
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,936,438	7,202,827	266,389
	小計	6,936,438	7,202,827	266,389
合計		13,836,412	13,386,916	449,495

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

重要な取引はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第28期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第28期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	376,683.83円
純資産の部の合計額(千円)	46,745,710
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	46,745,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	124,098

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	20,482.99円
中間純利益金額(千円)	2,541,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,541,898
普通株式の期中平均株式数(株)	124,098

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成24年3月末現在）

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成24年9月末現在）

(略)

(2) 販売会社

< 更新後 >

名称	資本金の額 (平成24年9月末現在)	事業の内容
株式会社ジャパンネット銀行	37,250 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社秋田銀行	14,100 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社池田泉州銀行	50,710 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社宮崎銀行	14,697 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社沖縄銀行	22,725 百万円	銀行業務を営んでいます。
いよぎん証券株式会社	3,000 百万円 (平成24年10月1日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成24年5月末現在）

(略)

< 訂正後 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成24年11月末現在）

(略)

独立監査人の監査報告書

平成24年12月12日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）の平成24年5月9日から平成24年11月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）の平成24年11月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月6日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長島 拓也

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 信之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。